

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年12月22日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社A I R D O
【英訳名】	A I R D O Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 寧久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011)252-5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011)252-5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【縦覧に供する場所】	株式会社A I R D O 東京空港支店 旅客カウンター (東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 第二旅客ターミナルビル2階) (注) 上記は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収入 (百万円)	26,024	26,107	24,577	49,498	49,087
経常利益 (百万円)	1,632	2,904	2,652	363	1,845
中間(当期)純利益 (百万円)	1,063	1,711	1,907	123	640
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325
発行済株式総数 (株)	46,501	46,501	46,501	46,501	46,501
純資産額 (百万円)	11,004	11,615	11,411	10,099	9,903
総資産額 (百万円)	32,880	36,228	41,888	35,944	36,592
1株当たり純資産額 (円)	236,651.97	249,788.47	245,407.69	217,192.30	212,968.09
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	22,864.10	36,807.46	41,020.91	2,658.16	13,779.11
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2,500.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	33.5	32.1	27.2	28.1	27.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,446	3,960	4,216	5,098	4,228
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,227	346	2,022	4,694	1,913
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	962	1,091	859	1,869	2,642
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	8,810	7,304	5,209	4,088	3,864
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	895 (25)	904 (35)	864 (36)	885 (29)	889 (34)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社のみで構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	864（36）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、短時間契約社員は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、中国経済の減速に伴う株式市場の混乱や物価上昇への懸念があるものの、個人消費の底堅さや設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内航空業界におきましては、原油価格が前期に引き続き下落傾向にあるものの、円安の影響や激しさを増す競争環境等、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況下にあります。

このような状況の下、当社は昨年受けた行政指導・行政処分に対する改善を行なうべく、安全管理体制の再構築と強化を図り、「北海道の翼」としての信頼回復に向けて全社一丸となって取り組んでまいりました。

創業以来の無事故を基盤として、安全に関わる組織・体制の強化を図るとともに、安全行動指針を策定し、各種教育や訓練を通じて安全意識のさらなる醸成を図りました。

運賃・営業面については、競争力のある運賃設定と需要予測に連動した細やかな座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。また、8月には札幌市の観光及びMICE（マイス：多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称）の振興促進を目的に、「札幌市の観光・MICEの振興に関する連携協定」を締結するとともに、国内航空会社として初となるMICEに関する割引運賃を設定しました。さらに9月2日ご搭乗分より、増加する訪日外国人旅行者を対象とした運賃として、「Welcome to HOKKAIDO Fare」を設定しました。加えて、法人向けインターネット予約システム「AIRDO Biz」のサービス開始に向け、法人セールスの強化に努めました。

Web会員サービスである「My AIRDO（マイエア・ドウ）」については、本年9月末日現在、会員数が約49万8千人となり、道内外の多くのお客様にご支持を頂いています。

運航面においては、新千歳空港の深夜早期時間帯の発着枠を使用し「札幌 - 東京」線に計30便を運航し、日中時間帯を有効に活用したいお客様のニーズにお応えしました。

機内においては、「北海道」にこだわった質の高いサービスを提供させて頂くとともに、当社のマスコットとして人気の「ペア・ドウ」に関連するグッズや趣向を凝らした機内販売商品を数多く取り揃え、お客様に大変ご好評を頂きました。

地域・社会貢献活動においては、小中学生のキャリア形成の一環として2009年度より実施している「AIRDO航空教室」を道内13校で開催しました。

また、「ほっかいどう企業の森林づくり」活動として道内6カ所目となる釧路（弟子屈）地区において植樹を実施しました。

さらには、東日本大震災の復興支援活動として、前年度機内販売商品の売り上げの1%相当額を本年6月19日に宮城・福島両県庁を訪問し寄附しました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は99.1%（前年同期99.3%）、定時出発率は93.6%（前年同期93.7%）、提供座席数は1,428千席（前年同期比3.3%減）、旅客数は951千人（前年同期比2.3%減）となりました。座席利用率は、路線の平均で66.4%（前年同期66.4%）となりました。

営業収入は、「札幌 - 仙台」線の2往復増便に加え、路線全体での旅客単価の上昇等があったものの、路線廃止による提供座席数の減少があり、コードシェアによる座席販売分を含め、24,577百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

事業費については、運航便数の減少に伴う直接運航経費の減少や、原油価格下落による航空燃料費の減少、ならびに整備の自社化推進によるコスト抑制効果もあり、19,976百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、販売手数料の増加などにより、1,709百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

この結果、営業利益は2,891百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は2,652百万円（前年同期比8.7%減）、中間純利益は1,907百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次の通りです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	備考
「札幌 - 東京」線	69.8%	66.8%	69.8%	
「旭川 - 東京」線	76.4%	71.6%	75.4%	
「函館 - 東京」線	60.3%	62.5%	58.9%	
「女満別 - 東京」線	63.7%	68.7%	64.8%	
「帯広 - 東京」線	59.2%	59.3%	58.2%	
「釧路 - 東京」線	63.6%	65.8%	63.1%	
「札幌 - 仙台」線	45.8%	75.0%	52.7%	
「札幌 - 新潟」線	37.9%		39.5%	平成27年3月廃止
「札幌 - 福島」線	62.2%		57.3%	平成27年3月廃止
「札幌 - 富山」線	71.3%		69.1%	平成27年3月廃止
「札幌 - 小松」線	55.8%		55.3%	平成27年3月廃止
「札幌 - 岡山」線	54.3%	62.5%	53.2%	
「札幌 - 神戸」線	67.9%	47.7%	72.4%	
路線の平均	66.4%	66.4%	66.3%	

（注）座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,344百万円の資金が増加（前年同期は3,215百万円の増加）し、当中間会計期間末には5,209百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は4,216百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

これは、税引前中間純利益2,652百万円、減価償却費1,860百万円、未払金の増加額619百万円、営業債務の減少額494百万円等を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2,022百万円（前年同期は346百万円の増加）となりました。

これは、有価証券の償還による収入3,200百万円、有価証券の取得による支出3,200百万円、定期預金の預入による支出2,085百万円、投資有価証券の取得による支出816百万円、定期預金の払戻による収入736百万円等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は859百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出721百万円、配当金の支払額139百万円、担保に供した預金の減少127百万円、長期借入金の返済による支出125百万円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 営業実績

当中間会計期間の営業実績を収入項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	前年同期比 (%)
旅客収入	23,892百万円	94.0
貨物収入	316百万円	103.8
その他	368百万円	98.4
営業収入合計	24,577百万円	94.1

- (注) 1 旅客収入には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めております。  
2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の営業収入合計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	10,159	38.9	8,176	33.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 運航実績

当中間会計期間の運航実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	前年同期比 (%)
運航便数	12,046便	89.2
飛行距離	11,077,067km	89.7
飛行時間	18,495時間	90.1

- (注) 上記運航実績には、チャーター便を含めておりません。

## (3) 輸送実績

当中間会計期間の輸送実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	前年同期比 (%)
旅客数	951,182人	97.7
旅客キ口	879,462千人キ口	97.3
座席キ口	1,324,446千席キ口	97.3
座席利用率	66.4%	増減なし

- (注) 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分及びチャーター便を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

我が国の経済の状況は、良好な雇用情勢が維持されていることに加えて、企業業績が改善する中で、個人消費に持ち直しの兆しが現れております。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の成長鈍化による輸出下押しや、既往円安等を背景とする物価上昇の再加速による実質所得の伸び悩みなどから、依然として景気回復は緩やかなものになると推測されます。

航空業界を取り巻く環境においては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機として、国土交通省が首都圏空港のさらなる機能強化に向けた検討を進めており、2020年までに発着枠が再び拡大する可能性が高まっています。また、日本では少子高齢化が進む中で、国内航空マーケットは成熟化の段階にありますが、訪日ビザの免除・要件緩和や消費税免税制度の拡充、円安基調等を背景として、観光を目的とした訪日外国人による国内線の利用拡大の可能性が高まっています。

当社においては、原油価格の下落により事業環境の厳しさは一定程度和らいだものの、為替相場は円安が続くものと推測され、当社の置かれる環境は引き続き厳しいものになると考えています。

このような状況の下、当社においても「Welcome to HOKKAIDO Fare」の設定により訪日外国人旅行者の取り込みに励んでまいります。また、法人専用インターネット予約システム「AIRDO Biz」を導入することによりビジネス需要の取り込みにも注力してまいります。

加えて、本年10月25日より中部国際空港と広島空港への就航を開始し、北海道と各都市を結ぶ航空ネットワークを拡充することにより「北海道の翼」としての使命を果たすとともに、さらなる利便性の向上と新たな航空需要の喚起を図ってまいります。

機材については、2012年度よりボーイング737-700型航空機（144席仕様）の導入・同737-500型航空機（126席仕様）の退役により機材の入れ替えを進めてまいりましたが、2016年1月をもって全機の入替えが完了する見込みとなっています。これに伴い、1機あたりの座席数は18席増加する一方で、燃料消費量が低下することで収支のさらなる改善を図ります。今後も生産性向上に向け、各種施策に取り組んでまいります。

また、現有のボーイング767-300型航空機は順次退役を迎えることから、将来的な路線・便数及び後継機の検討を深め、中長期的な視野で方針の設定を行う必要があります。

そのため、これらを取りまとめた「2015～2018年度 中期経営戦略」を今年度中に策定し、その計画に沿って、全社一丸となり、これらの課題に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この中間財務諸表の作成にあたって、経営者は、当中間会計期間末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

##### (2) 当中間会計期間の経営成績の分析

###### 営業収入、事業費及び営業総利益

総座席キ口は、「札幌 - 仙台」線を2015年3月に2往復増便しましたが、同時期に4路線を廃止（「札幌 - 福島・新潟・富山・小松」線）したことにより、コードシェアによる座席販売分を含め2,113,418千席キ口（前年同期比7.4%減）となりました。

営業収入は、「札幌 - 仙台」線では増便に加え競合他社が撤退した影響もあり旅客数が増加したほか、需要に応じたきめ細やかな運賃設定により増収に努めたものの、路線廃止により提供座席数が減少した結果、24,577百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

事業費は、原油価格の下落による航空燃料費の減少や、運航便数の減少ならびに整備の自社化推進によるコスト抑制効果等により、19,976百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

この結果、営業総利益は4,600百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

###### 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は、販売手数料の増加等により、1,709百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は2,891百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

###### 営業外損益、経常損益

営業外収益として受取手数料10百万円、営業外費用として支払利息270百万円を計上したこと等により、経常利益は2,652百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

###### 中間純損益

法人税、住民税及び事業税1,106百万円及び法人税等調整額 361百万円を計上したことにより、中間純利益は1,907百万円（前年同期比11.4%増）となりました。



### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### 資産の部

前事業年度末と比較して、税引前中間純利益2,652百万円の計上による現金及び預金の増加等により、流動資産が3,068百万円増加しました。また航空機及びリース資産の減価償却が進んだものの、ボーイング737-700型機を1機導入したこと等により有形固定資産が982百万円増加したことに加え、投資有価証券の増加やボーイング767型機の定例整備費用の計上等による長期前払費用の増加等があり、固定資産が2,228百万円増加しました。

この結果、資産総額は41,888百万円となりました。

##### 負債の部

前事業年度末と比較して、ボーイング737-500型機1機の売却精算等に伴い未払金が877百万円増加したことに加え、課税所得の増加により未払法人税等が1,131百万円増加したこと等により、流動負債が1,881百万円増加しました。また、ボーイング737-700型機を1機導入したことにより、リース債務が1,687百万円増加したこと等により、固定負債が1,906百万円増加しました。

この結果、負債総額は30,476百万円となりました。

##### 純資産の部

株主資本合計は、前事業年度末と比較して、1,768百万円の増加となりました。この増加は当中間会計期間の中間純利益1,907百万円の計上及び配当金の支払139百万円によるものであります。

評価・換算差額等は、原油スワップを活用したヘッジ取引に係るものであり、前事業年度末と比較して、259百万円の減少となりました。

この結果、純資産総額は11,411百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における資金は5,209百万円となりました。営業活動においては、税引前中間純利益2,652百万円、減価償却費1,860百万円、未払金の増加額619百万円、営業債務の減少額494百万円等により、資金は4,216百万円増加しました。投資活動においては、有価証券の償還による収入3,200百万円、有価証券の取得による支出3,200百万円、定期預金の預入による支出2,085百万円、投資有価証券の取得による支出816百万円、定期預金の払戻による収入736百万円等により、資金は2,022百万円減少しました。財務活動においては、リース債務の返済による支出721百万円、配当金の支払額139百万円等により、資金は859百万円減少しました。この結果、資金は前事業年度末と比較して、1,344百万円増加しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、ボーイング737-500型航空機1機を売却いたしました。また、ボーイング737-700型航空機1機をファイナンス・リースにより導入いたしました。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,501	46,501	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。 (注)
計	46,501	46,501	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	46,501	-	2,325	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 6 号	15,106	32.49
A N A ホールディングス(株)	東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号	6,328	13.61
双日(株)	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号	4,650	10.00
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地	2,325	5.00
石屋製菓(株)	北海道札幌市西区宮の沢 2 条 2 丁目11番36号	1,976	4.25
楽天(株)	東京都品川区東品川 4 丁目12番 3 号	1,976	4.25
北海道空港(株)	北海道千歳市美々987番地22	1,581	3.40
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	988	2.12
ノースパシフィック(株)	北海道札幌市中央区南 8 条西 8 丁目523番地	638	1.37
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿 1 丁目25番 1 号	600	1.29
計	-	36,168	77.78

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,501	46,501	-
発行済株式総数	46,501	-	-
総株主の議決権	-	46,501	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 5,072	2 7,649
営業未収入金	1,055	1,206
有価証券	4,738	4,400
たな卸資産	172	169
前払費用	190	258
その他	2 1,427	2 2,041
<b>流動資産合計</b>	<b>12,657</b>	<b>15,725</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
航空機(純額)	1, 2 4,116	1, 2 3,352
リース資産(純額)	1 16,119	1 17,823
その他(純額)	1 320	1 363
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,556</b>	<b>21,539</b>
無形固定資産	62	78
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	808	1,420
繰延税金資産	895	1,148
その他	1,612	1,975
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,315</b>	<b>4,544</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,934</b>	<b>26,162</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,592</b>	<b>41,888</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	3,141	2,647
1年内返済予定の長期借入金	2 250	2 250
リース債務	1,401	1,563
未払金	1,154	2,031
未払法人税等	22	1,153
その他	1,525	1,730
<b>流動負債合計</b>	<b>7,495</b>	<b>9,376</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 500	2 375
リース債務	15,225	16,913
退職給付引当金	461	482
航空機材整備引当金	3,005	3,328
<b>固定負債合計</b>	<b>19,193</b>	<b>21,099</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,688</b>	<b>30,476</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,325	2,325
資本剰余金		
その他資本剰余金	947	947
資本剰余金合計	947	947
利益剰余金		
利益準備金	123	137
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,157	8,911
利益剰余金合計	7,280	9,048
株主資本合計	10,553	12,321
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	650	909
評価・換算差額等合計	650	909
純資産合計	9,903	11,411
負債純資産合計	36,592	41,888

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収入	26,107	24,577
事業費	21,383	19,976
営業総利益	4,723	4,600
販売費及び一般管理費	1,580	1,709
営業利益	3,143	2,891
営業外収益	132	133
営業外費用	2271	2272
経常利益	2,904	2,652
税引前中間純利益	2,904	2,652
法人税、住民税及び事業税	749	1,106
法人税等調整額	442	361
法人税等合計	1,192	744
中間純利益	1,711	1,907



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,325	947	111	6,628	6,740	10,013
会計方針の変更による累積的影響額				15	15	15
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,325	947	111	6,644	6,755	10,028
当中間期変動額						
剰余金の配当				116	116	116
中間純利益				1,711	1,711	1,711
利益準備金の積立			11	11	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	11	1,583	1,595	1,595
当中間期末残高	2,325	947	123	8,227	8,351	11,624

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	86	10,099
会計方針の変更による累積的影響額		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	10,114
当中間期変動額		
剰余金の配当		116
中間純利益		1,711
利益準備金の積立		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	94	94
当中間期変動額合計	94	1,500
当中間期末残高	8	11,615

当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,325	947	123	7,157	7,280	10,553
当中間期変動額						
剰余金の配当				139	139	139
中間純利益				1,907	1,907	1,907
利益準備金の積立			13	13	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	13	1,754	1,768	1,768
当中間期末残高	2,325	947	137	8,911	9,048	12,321

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	650	9,903
当中間期変動額		
剰余金の配当		139
中間純利益		1,907
利益準備金の積立		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	259	259
当中間期変動額合計	259	1,508
当中間期末残高	909	11,411

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	2,904	2,652
減価償却費	1,637	1,860
航空機材整備引当金の増減額（は減少）	998	322
支払利息	213	270
為替差損益（は益）	0	19
営業債権の増減額（は増加）	236	150
前払費用の増減額（は増加）	32	70
未収入金の増減額（は増加）	303	118
営業債務の増減額（は減少）	494	494
未払金の増減額（は減少）	808	619
未払費用の増減額（は減少）	45	80
その他	4	345
小計	4,536	4,446
利息の受取額	24	13
利息の支払額	218	269
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	381	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,960	4,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	2,085
定期預金の払戻による収入	500	736
有価証券の取得による支出	3,200	3,200
有価証券の償還による収入	4,100	3,200
有形固定資産の取得による支出	257	60
有形固定資産の売却による収入	-	215
無形固定資産の取得による支出	25	20
投資有価証券の取得による支出	-	816
投資有価証券の償還による収入	300	538
敷金及び保証金の差入による支出	2	49
敷金及び保証金の回収による収入	35	19
長期前払費用の取得による支出	103	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	346	2,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	397	125
リース債務の返済による支出	577	721
配当金の支払額	116	139
担保に供した預金の増減額（は増加）	-	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,215	1,344
現金及び現金同等物の期首残高	4,088	3,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,7304	1,5209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、建物(附属設備を除く)及び航空機については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

航空機 2～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 航空機材整備引当金

主な定例整備費用の支出に備えるため、当中間期末までの運航実績に基づく負担額を計上しております。

4 収益の計上基準

営業収入のうち、国内定期旅客収入の計上は搭乗基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、原油スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、航空燃料購入予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	9,302百万円	10,281百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
航空機	2,021百万円	932百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	250百万円	250百万円
長期借入金	500	375
計	750	625

上記のほか、デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	485百万円	358百万円
流動資産「その他」	336	568
計	821	926

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有価証券利息	7百万円	9百万円
受取手数料	10	10
還付外国税	-	10

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払利息	213百万円	270百万円
為替差損	54	1

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	1,464百万円	1,601百万円
無形固定資産	6	3

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	46,501	-	-	46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	116	2,500	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	46,501	-	-	46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月29日 定時株主総会	普通株式	139	3,000	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,304百万円	7,649百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	999	2,082
担保に供している預金	-	358
現金及び現金同等物	7,304	5,209

2 重要な非資金取引の内容

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、2,287百万円でありま  
す。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

航空機及び整備設備(車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内(百万円)	134	134
1年超(百万円)	143	76
合計(百万円)	278	210



(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,072	5,072	
(2) 有価証券( 1)	5,546	5,545	1
資産計	10,618	10,617	1
(1) 営業未払金	3,141	3,141	
(2) リース債務( 2)	16,627	18,128	1,501
負債計	19,769	21,270	1,501
デリバティブ取引( 3)	(965)	(965)	

( 1) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

( 2) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,649	7,649	
(2) 有価証券( 1)	5,821	5,818	2
資産計	13,470	13,467	2
(1) 営業未払金	2,647	2,647	
(2) リース債務( 2)	18,476	20,830	2,353
負債計	21,124	23,478	2,353
デリバティブ取引( 3)	(1,321)	(1,321)	

( 1) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

( 2) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

営業未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前事業年度 (平成27年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200	201	1
	(2) 社債	394	394	0
	(3) その他			
	小計	594	595	1
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	143	143	0
	(2) 社債	608	605	2
	(3) その他	4,200	4,200	
	小計	4,952	4,949	2
合計		5,546	5,545	1

当中間会計期間 (平成27年 9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200	200	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	200	200	0
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,420	1,417	3
	(3) その他	4,200	4,200	
	小計	5,620	5,617	3
合計		5,821	5,818	2

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び原油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間 (平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び原油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ・前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)  
当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- ・当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)  
当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

- ・前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
  - 1. 製品及びサービスごとの情報  
中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。
  - 2. 地域ごとの情報  
中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。
  - 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	10,159	航空運送事業

- ・当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
  - 1. 製品及びサービスごとの情報  
中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。
  - 2. 地域ごとの情報  
中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。
  - 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	8,176	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- ・前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)  
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- ・前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)  
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- ・前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)  
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
1株当たり純資産額	212,968.09円	245,407.69円

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	36,807.46円	41,020.91円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	1,711	1,907
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	1,711	1,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46	46

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成26年4月1日<br>(第19期) 至 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日<br>北海道財務局長に提出 |
|-------------------------|---|--------------------------|

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

株式会社A I R D O

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A I R D Oの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A I R D Oの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。